

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ナフコ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 深町 勝義
 (氏名) 村岡 莞二

TEL 093-521-7030

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	51,998	—	3,711	—	3,776	—	852	—
20年3月期第1四半期	52,131	4.7	3,791	△6.1	3,881	△5.7	2,075	△6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.65	28.65
20年3月期第1四半期	69.76	69.71

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	162,484	—	95,069	—	58.5	3,193.02	—	
20年3月期	158,590	—	94,637	—	59.7	3,180.64	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 95,069百万円 20年3月期 94,637百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	101,370	—	6,566	—	6,730	—	2,400	—	80.63
通期	200,000	2.2	12,500	2.2	12,800	2.5	5,700	△14.9	191.50

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 29,774,400株 20年3月期 29,754,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 122株 20年3月期 48株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 29,764,400株 20年3月期第1四半期 29,754,400株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成20年5月9日発表の業績予想の数値は変更しておりませんが、「1株当たり当期純利益」は新株予約権が行使されたことなどに伴い影響額を加味して修正しております。なお、上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済及び金融市場の失速懸念や原油、原材料価格の高騰の影響を受け、景気の足踏み状況が高まっております。家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化が続いており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。具体的には、来店客数の増加を目指し、特売商品の多用やチラシ枚数の増加、サイズの拡大等の宣伝広告の強化を実施してまいりました。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化及び差別化にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、足元における景況感への不安による消費者心理の冷え込みなどの影響や期初からの天候不順等も加わり、売上高は519億98百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上総利益は継続した値入改善に取り組んでおり、162億46百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益率は前年同期と比べ0.1ポイント改善し31.2%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、販売促進の強化もあり125億35百万円（前年同期比0.8%増）、売上高に対する販売管理比率は前年同期比0.2ポイント増加の24.1%となりました。この結果、営業利益37億11百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益37億76百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による特別損失の計上もあり、四半期純利益は8億52百万円（前年同期比58.9%減少）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は1,624億84百万円となり、前事業年度末と比較して38億94百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産の残高は、682億93百万円（前事業年度末比37億78百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比41億82百万円増）などによるものであります。固定資産の残高は、941億91百万円（前事業年度末比1億16百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比1億36百万円増）などによるものであります。

負債の部では、流動負債の残高は555億5百万円（前事業年度末比38億33百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比39億83百万円増）などによるものであります。固定負債の残高は、119億9百万円（前事業年度末比3億70百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比4億83百万円減）などによるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ4億31百万円増加の950億69百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、既存店の売上高が苦戦したものの概ね計画通りであり、今後は当第1四半期以降に出店予定の新規店舗の売上高効果が見込めることなどもあり、現段階では平成20年5月9日発表時の業績修正は行なっておりません。但し、「1株当たり当期純利益」は新株予約権が行使されたことなどに伴い影響額を加味して修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,070	15,888
売掛金	1,484	1,640
商品	44,676	44,977
その他	2,077	2,025
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	68,293	64,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,985	43,092
土地	34,715	34,871
建設仮勘定	2,322	922
その他(純額)	1,156	1,157
有形固定資産合計	80,179	80,043
無形固定資産	1,500	1,514
投資その他の資産	12,511	12,516
固定資産合計	94,191	94,074
資産合計	162,484	158,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,154	27,170
短期借入金	13,430	11,430
1年内返済予定の長期借入金	2,008	2,063
未払法人税等	764	3,030
未払金	2,776	2,850
設備関係支払手形	2,478	2,396
賞与引当金	1,459	962
その他	1,432	1,768
流動負債合計	55,505	51,671
固定負債		
長期借入金	6,633	7,117
退職給付引当金	3,274	3,285
役員退職慰労引当金	1,649	1,633
その他	351	244
固定負債合計	11,909	12,280
負債合計	67,415	63,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532	3,521
資本剰余金	4,217	4,206
利益剰余金	87,283	86,877
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,033	94,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	32
評価・換算差額等合計	35	32
純資産合計	95,069	94,637
負債純資産合計	162,484	158,590

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	51,998
売上原価	35,752
売上総利益	16,246
販売費及び一般管理費	12,535
営業利益	3,711
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	6
受取手数料	68
受取家賃	50
その他	39
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	79
不動産賃貸原価	25
その他	2
営業外費用合計	107
経常利益	3,776
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
商品評価損	1,604
減損損失	621
特別損失合計	2,226
税引前四半期純利益	1,551
法人税等	699
四半期純利益	852

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,551
減価償却費	841
減損損失	621
のれん償却額	5
無形固定資産償却費	25
長期前払費用償却額	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	497
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	79
売上債権の増減額(△は増加)	△263
たな卸資産の増減額(△は増加)	297
仕入債務の増減額(△は減少)	3,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	228
その他の資産の増減額(△は増加)	△56
その他の負債の増減額(△は減少)	△158
小計	7,658
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,505
無形固定資産の取得による支出	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△43
敷金及び保証金の回収による収入	11
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000
長期借入金の返済による支出	△537
株式の発行による収入	22
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,139
現金及び現金同等物の期首残高	12,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,965

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 商品部門別売上

科目	当四半期 (平成21年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	20,935
生活用品	14,551
家具・ホームファッション用品	11,085
その他	5,426
合計	51,998

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	52,131
II 売上原価	35,903
売上総利益	16,227
III 販売費及び一般管理費	12,436
営業利益	3,791
IV 営業外収益	214
V 営業外費用	124
経常利益	3,881
VI 特別利益	—
VII 特別損失	106
税引前四半期純利益	3,774
法人税、住民税及び事業税	1,699
法人税等調整額	—
四半期純利益	2,075

(2) 商品部門別売上高

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
資材・D I Y・園芸用品	20,813
生活用品	14,396
家具・ホームファッション用品	11,716
その他	5,205
合計	52,131

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。